

内牧公園の維持管理及び 今後の方針について



金子 進員
議員

平成23年4月から内牧公園に指定管理者制度が導入されましたが、導入後の樹木の剪定等の維持管理はどのように行っているのか。また、どのように公園内の監視を行い、直営の場合と比較し、どのようなメリットがあるのか。公園敷地内にはどのくらいの未買収地が存在し、それらを今後どうする予定なのか。遊具の安全性と点検はどのように行い、増設する考えはあるのか。内牧公園は自然豊かな公園で多くの市民の皆さまから親しまれており、しっかりと維持管理を行うことにより利用者から喜ばれる公園を目指してほしいと思います。

○建設部長

内牧公園内では景観を損ねる樹木は剪定をしています。公園内の監視は職員による巡回点検のほか、指定管理者からの報告書により、利用状況等の確認を行っています。導



内牧公園

入後のメリットは適切な管理のほか、指定管理者の自主事業として、さまざまなイベントが行われています。未買収地の面積は市道等を含め、約3万6800平方メートルあり、借地をしている土地は用地買収等を図り、未整備地についても用地の確保に努めていきたいと考えています。遊具の点検は指定管理者が年1回行い、増設は耐用年数が過ぎたものや修繕では直し切れないものに対し、取り替え等の対策を考えています。

このほか

○退職職員の再任用について

春日部市企業 誘致条例について



蛭間 靖員
議員

社会全体の閉塞感から企業の収益は悪化し、極めて厳しい状況にあります。市の財政状況も大変厳しく、担税力を強化するために企業誘致を積極的に行うことが肝要です。今や企業誘致活動は地域間競争の時代に入っており、企業進出の足掛かりをつくることが重要です。

企業誘致条例では、産業指定区域が対象とのことですが、工業団地などへの進出はなぜ対象にならないのか。適用条件の常時雇用従業員数20人以上というハードルは問題ないのか。奨励措置の拡充のために条例の見直しは検討されないのか伺います。

○都市整備部長

この条例は、産業の振興及び雇用機会の拡大ならびに市勢の進展を目的としています。企業が進出するためには、複数の地権者と交渉するなど、造成された工業団地とは異なるため、奨励制度が必要になるものです。対象区域の見直しは、今後の工業団地等の立地状況に応じて検討します。常時雇用従業員数の規定は、継続的かつ安定的に多くの雇用を地域に掘り起こすために必要なものと考えます。

なお、企業の進出形態も複雑多岐となり、時代の変化もあることから、最も効果的な手法を継続して検討し、施行後10年程度を目途に内容を精査していきます。

このほか

○東京電力福島第一原子力発電所の爆発と環境について

春日部市における 理科教育推進について



一 佐藤 議員

昨今、子どもたちの「理科離れ」が進んでいると言われています。子どもたちの「理科離れ」が進むと、将来的には日本の産業競争力の低下を招きます。日本の国力維持のためにも、子どもたちへの理科教育の推進が大事なのではないのでしょうか。理科教育の

分野における各種展示会やコンクールでの市内小中学校の子どもたちの活躍は有名です。子どもたちは頑張り、先生方も一生懸命教えてくれます。時間を忘れ、さまざまな活動に没頭する子どもたちの姿は素晴らしいものです。子どもたちが理科に興味を持てる機会を与えてあげることが、今最も重要なことではないでしょうか。

そこで、今後の本市の「理科教育のあり方」について、将来の展望を含め、市の考えを伺います。

○教育長

本市の「理科教育のあり方」について。1点目は、地域の自然や人に根差した理科教育の推進です。2点目は、未来の科学者を育てるまちとして、子どもたちが科学に関心を持てるためのきっかけづくりです。3点目は、学習指導です。以上の3つの考え方を基本に、市内小中学校における理科教育の充実を積極的に進めていくための支援を行っていきたく考えています。

このほか

○大落古利根川を活用したまちづくりについて
○罹災者支援について

市立病院 再整備にむけて



一弘 岩谷
一 議員

市立病院再整備について以下3点質問いたします。

- ①病院医療の現状と経営状況
- ②市立病院改革プランにおける目標達成度について
- ③市立病院基本設計について

○**病院事務部長**
市立病院では関連大学との連携を図り、医師確保に努め、平成20年度から23年度までに15名の常勤医師が増員となり、看護師も17名の増員となりました。また産科診療を平成21年10月に、小児科入院診療を平成22年4月に再開し、平成23年8月には、西3階病棟を小児病棟として再開しました。医師などの増員により外来、入院患者数も増加し、病床利用率も向上し、23年度には、補助金ゼロでの病院運営が行えるよう経営改善が図られました。また来年度より医療連携の総合窓口として、地域医療連携室を設置し、強化を図ります。

○総合政策部長

今回の基本設計のコンセプトとして、医療連携体制を支える地域の中核的医療機関、4疾病4事業を中心とした地域の拠点病院、安心かつ快適でプライバシーの守られた患者に優しい病院、知識や技術の向上を図れる医療スタッフにとって魅力ある病院を目指します。利用者にとって、使いやすい病院となるように、アンケートなどで意見も聞いていきたいと考えています。

このほか

○春日部プランディングについて



春日部市立病院

教員（小学校教職員）のメンタルヘルス対策について



好章 矢島
一 議員

文部科学省の調査によると平成22年度における公立学校教職員の精神疾患に伴う休職者数は5407人であり、過去最高を記録した平成21年度の5458人よりは減少しているものの依然として深刻な状況になっていることが伺えます。この10年間で休職者数は約3倍にもなっています。

公立学校教職員の精神疾患者の増加は児童・生徒の教育環境にも重大な影響を及ぼすことから、大変重要な課題であると考えられます。そこで、小学校教職員のメンタルヘルス対策として、県や本市はどのような取り組みを行っているのか伺います。

○学務指導担当部長

県では、公立学校に「教職員のメンタルヘルス」を配布することにより、心の病にいち早く対応しています。本市では定期的な健康診断に加え、毎年健康管理医による健

康相談を市内全小中学校で実施しています。本市教育委員会で指導主事が学校訪問をする際に、校長から教職員の健康状態等を聞きとることに

より健康管理へのサポートができるよう努めています。また、教職員のメンタルヘルスを含めた服務研修会に指導主事を派遣し、各学校の教職員の安全と健康増進が図れるよう支援に努めています。

このほか

○温室効果ガス削減に向けた取り組みについて

○安全で快適な都市生活の充実について

銚子口橋について



弘一 山口
一 議員

豊野地域の交通の利便性向上に必要である（仮称）銚子口橋の状況について伺います。

この橋は、藤塚橋の慢性的な渋滞の解消と、豊野地域の活性化に寄与すると考えます。

これまでの経緯では、事業化に向けて（仮称）銚子口橋、梁整備事業に関する覚書を、

春日部市と越谷市で結び、両市において事業用地の取得を行ってききました。

そこで、本事業にかかる用地の取得状況と、今後どのように進めていくのか伺います。また、取得した未利用地について、事業実施までの土地利用方法について伺います。

併せて、この（仮称）銚子口橋の事業化について、市長の考えを伺います。

○**建設部長**
本市では、平成4年度から平成8年度までに約1720平方メートル、越谷市は平成11年度までに約2580平方メートルの用地を取得して

います。今後においても事業化に向けて最も有利な財政措置等について研究するとともに、整備手法についても関係機関と協議を進めます。未利用地の有効活用については、事業化が図られるまでの間、地域の意見を取り入れるなど、関係部署と協議調整します。

○市長

地域における生活の利便性向上につながると考えており、今後も越谷市及び関係機関と協議を進めます。

このほか

○新たな森の整備について

「想定外だった」ということがないような防災計画を



武彦 卯月
議員

備蓄品は、自ら備えるものと、支え合う共助の部分と、公の部分とがあり、更に、災害協定によって補っていた部分もあります。今回の地域防災計画では、これらのパランスを見ながら、意見を伺いつつ見直します。

地域防災計画の見直しにあたり、考えうる震度である震度7を想定し、計画策定すべきと考えますが、市の考えを伺います。また備蓄計画は、想定される避難者数4万6500人に対して、現在の備蓄状況では十分ではありません。食料は1日分、毛布は2人に1枚もなく、水は配水体制が心配です。食料は3日分、毛布は1人2枚以上、水は避難所となる全ての学校に耐震貯水槽を設置すべきです。

一方、耐震性が確保されていない避難所があります。早急に耐震化すべきで、耐震化されるまでは避難所から外すべきではないでしょうか。

○秘書広報防災担当部長

本市における震度を想定する際は、根拠ある研究をもとに想定された地震の中で、本市に最も影響を及ぼす地震を選定するので、今後の中央防災会議等の結果を注視します。

ひきこもりへの対策の充実と施策の拡充を



大野とし子
議員

避難所の耐震化は、市有施設全体の更新計画の中で検討となりますが、新たに設置された施設もあり、防災計画の中であらためて検討します。このほか

ひきこもりの問題を相談するときに、「こころの健康相談」以外に相談窓口はあるのでしょうか。また相談窓口が複数行っているのか伺います。

また、ひきこもりがちな人のため市内に居場所をつくり、少しでも人や社会とつながり

とが、本人の自立に重要です。市民の中にはひきこもりの問題に取り組み、具体的に居場所づくりに取り組むグループもあります。空き家の提供や家賃の補助などで支援をできないか伺います。

○健康保険担当部長

市で実施する「こころの健康相談」以外に、社会福祉協議会の「心の相談」、保健所の「ひきこもりの専門相談」があり、情報の交換や共有化のため精神保健福祉担当者連絡会議を開催しています。また、必要により市と保健所の同行訪問も行っています。

居場所づくりについては本人や家族の悩みの共有、情報交換のできる癒しの場所として、精神的な負担の軽減につながります。障害者生活支援センターの紹介など、憩いや交流の場を提供するため、関係機関と連携を図っています。

市民グループへの財政支援は考えていませんが、市が所有する専門知識や情報の提供などで支援をしていきます。

このほか

○庄和保健センターの機能充実

○災害時要援護者避難支援制度の推進を

SAQトレーニングの導入について



栗原 信司
議員

SAQとはスピード、バランス感覚、俊敏性の3種類の機能向上を目指すもので、現代社会では、車や電車が街を占領し、子どもたちは、自由に自然の野山を走ったり川遊びをすることができません。本来なら遊びの中で自然に身につける俊敏さ、バランス能力、柔軟性などが備わらないまま大人になってしまいます。

SAQトレーニングは自然の代わりとして開発され、先進市では、教育委員会が主催し学校教育現場に導入し、効果をあげていると伺いました。そこで本市でもこのSAQトレーニングを導入できないか伺います。

○社会教育部長

体育施設の管理を行っている指定管理者の自主事業として、リズムエクササイズなどの講座や教室を実施しています。その講座等のひとつとして指導者育成のためにSAQ

トレーニング講習会を取り入れられるよう指定管理者と協議・調整していきます。

○教育長

子どもたちの体力向上、俊敏性やバランス感覚の向上に効果があるものと理解をしています。児童生徒及び市内のスポーツに親しむ人が総合的な体力向上を目指せるよう、学校やスポーツ団体に働きかけてまいります。

このほか

- BIMMSの導入について
- 家庭用ごみの対策について
- 公園など既存施設の活用によるまちづくりについて



SAQトレーニング(春日部中学校)

総合体育施設の 用地取得の推進を



史員 小久保博史

武里中野・谷原新田地内の総合体育施設では、多くの施設が暫定施設として開放されています。しかし、過去に計画された広大な体育施設整備計画は一向に進捗していません。近年の経済状況では、大変難しいことは理解できますが、市民の皆さまのためにも施設整備が必要です。

総合体育施設計画地には、未買収地が点在し借地をして、いる場所もあると伺っており、施設整備の方向性を検討しながら、積極的に用地取得する必要があります。市の全体的な事業計画や予算配分などもあると思いますが、積極的に用地取得を進める考えがあるのか伺います。

○社会教育部長

総合体育施設用地取得対象面積のうち約15パーセントが借地で、権利者数は共有名義も含めて16人です。

これまで借地の用地取得に

ついては、厳しい財政状況の中、土地の権利者から買い取り希望があった場合には、柔軟な対応をしてきました。将来的に権利者の事情等により、借地の継続や用地を取得することが困難になる場合が想定され、残る借地も早期に取得することが望ましいと考えます。

今後、厳しい財政状況が続くと想定されますが、買い取り希望の方を優先しながら計画的に用地取得を進めます。

このほか

○総合振興計画後期基本計画の見直しについて

市道について



議員 片山いく子

市道の事故を見ると平成17年度から平成23年度までに31件あり、市道の管理不備による交通事故が増えています。

幸い、重大な人身事故など大きな事故はありませんでしたが、市が管理する道路の多くが整備から30年を経過しているため、老朽化による劣化

が著しくなっています。破損するたびに維持補修をするだけでなく、台帳管理し老朽化した道路から年次的に改修を進め、大きな事故につながらないようにすべきと考えますが、いかがでしょうか。

○建設部長

市道における事故は、舗装の陥没や段差、側溝の破損などが主な原因となっています。近年は道路施設の劣化が著しく、これらが事故につながるものと考え、市の全職員にも呼びかけ、情報を集めるとともに、道路パトロールを行い早期発見に努めています。これらの情報や道路事故の報告

さらに市民の皆さまからの情報を、ファイリングなどで管理しており、さらに維持補修の状況についても、地区別や路線別にデータベース化していきます。今後控える大規模改修の優先順位の選択等に活用していきたいと考えています。

また、現在行っている幹線道路の整備が一段落しますことで、財政状況等を踏まえて、安心、安全に通行できるように維持補修に努めます。

このほか

○市営住宅について
○保育所待機児童の解消策を

青年が新規に 就農するための給付金を



議員 五十嵐みどり

日本の農業は後継者不足など多くの課題を抱えています。国では青年就農給付金を支給し就農希望者が定着することを目指しています。

青年就農給付金は、就農のための研修中に最長2年間給付される準備型と、就農して経営が安定するまで最長5年間給付される経営開始型があります。経営開始型の給付は、市町村で地域農業マスタープランを作成し、就農希望者を地域の中心となる農業者に位置付ける必要がありますが、市の作成の考えを伺います。

○環境経済部長

地域農業マスタープランの作成には、国から支援金が交付されるため、支援金の要望量調査を国に提出しており、交付金の内示がされた後に地

域農業マスタープランの作成を開始します。

農業就業者の平均年齢は67.5歳で、専業農家342戸のうち79戸に後継者がいます。新規就農対策としては、農外からの就農を支援する「明日の農業担い手育成塾」を農業の発展や担い手育成などを目標に実施しており、青年就農給付金制度の活用と合わせることで、新規就農者対策の充実を図っています。

このほか

○発達障害者や文字を認識することが困難な児童生徒のために「デージー教科書」の活用を



農作業の様子(水角地内)